

2026年度の事業計画案

コロナ禍で減少した利用者の回復傾向は見え、むしろ情報収集や資料調査は可能な限りネットを使って行うことが常態化している。2024年に料金改定を行ったものの、利用の減少が止まらず事業収入の回復が見られない。

大宅文庫でしか入手できない資料のアピールとともに、限定された利用者だけでなく広く一般が利用できる施設であることをさらに訴えていく。同時にサービス内容や決済手段を見直し、若い利用者層が使いやすい施設になるよう取り組む。

そのためにも幅広い層を相手とした広報の機会を逃さずアピールしていくことと、雑誌記事索引データベースの契約を増進できるよう営業販売力をより強化していく。

<ホームページの刷新>

▼CMS(コンテンツ管理システム)の更新

現行ホームページ(運営会社(株)インフォネット)運用サーバーの保守切れが来年3月末に控えており、この機会にホームページの刷新を行う。訪問者が訪れた際に必要とされる情報にアクセスしやすい構成を考えるとともに、大宅文庫独特の資料や索引システムについてアピールポイントを簡潔にまとめたページが表層近くにあるようデザイン面で工夫をする。

▼メールサーバー契約の更新

同社運営のメールサーバーも更新する。近年、利用者、業者を問わずにメールでの連絡が主となり、添付ファイルのやり取りも増えている。以前よりサーバ容量の増加は事務局内からも要望として挙がっており、この機会に対応を検討する。

<利用者サービス内容の見直しと新サービスの構築>

▼利用者サービス見直しと新サービスの構築

閲覧冊数制限や複写サービスなど、サービス内容と課金の関係を点検して見直す。会員特典も過不足を検討して、必要なら見直しをする。原材料となる物価の高騰も続いており、必要なら再度の料金改定も視野に入れる。

▼レジスターの更新と決済方法の多様化へ

現在、来館利用では現金かクレジットカード決済、遠隔利用では銀行振込とカード決済が利用できる。一般ではキャッシュレス化が進行しており、若い世代では現金もカードも持ち歩かない層が増えており、クレジットのタッチ決済や交通系 IC・コード決済などを検討し、受付事務の負担にならない範囲で導入につなげる。

▼デジタル事業の情報収集

以前よりの課題である資料デジタル化と、2025年よりサービスが始まった図書館等公衆送信の情報収集を続ける。図書館公衆送信については SARLIB(図書館等補償金管理協会)へ支払う補償金や徴収の方法、特定図書館が行う報告業務が煩雑になることなど課題も多く、慎重に対応していく。

<索引とデータベース事業の増進拡大>

▼DB契約拡大への方策

2025年度より雑誌記事索引データベース Web OYA-bunko 公立図書館版を TRC(図書館流通センター)へ代理店販売委託を始めた。各都道府県の中央館を目標に50館契約を目指す。あわせて教育機関版・海外版も利用増進を図る。

▼レファレンスブックの出版

データベースと別に『大宅壮一文庫 雑誌記事人物索引』(発売・日外アソシエーツ)を各年ごとに刊行している。索引利用として2024年に刊行した『大宅壮一文庫にみるコロナ・パンデミック』のようなレファレンスブックの刊行も検討する。

▼新コンテンツサービスの策定(人物情報データベース)

データベースで利用者に提供できていない情報として人物情報データがある。新たなコンテンツサービスとして事業化できないか検討する。

<独自資料としての雑誌の利用の増進>

▼未索引資料利用の展開

索引採録されていないことから利用の少ない資料の利用増進を図る。「がんばれ雑誌」展が中心となるが、企画展示や有償での資料貸出などを行い、索引やデータベース事業から読み出せない資料の認知と利用の拡大を目指す。

▼連携事業の継続と収益化へ

大宅文庫の資料利用ガイドとして好評を博した『大宅壮一文庫解体新書』第2弾が昨年9月に刊行された。大宅文庫や雑誌資料の利用法をわかりやすく普及させたい。大学での授業ガイダンスを継続して行うほか、大学ゼミの卒論作成過程での資料利用の発表機会を企画している。また遠隔地の大学で Web OYA-bunko を授業で利用し生徒に触れさせる機会を増やしていく。

2024年10月より放送が始まった BS 朝日「関口宏の雑誌の記憶」も4月以降の継続が決まっている。世田谷地域では「回想法」にヒントを得た認知症予防プログラムで、新たな雑誌利用の可能性を探る。資料利用と大宅文庫活用の機会となるようようみうりカルチャーなど他業種との連携による広報機会が増えるよう心掛ける。